

特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けている会計です。令和3年度の各特別会計決算は下表のとおりですが、実質収支額に不足が生じた特別会計については、地方自治法に基づき、出納整理期間中（令和4年5月31日まで）に、令和4年度の歳入を繰り上げて令和3年度の歳入に充てています。

会計名	歳入	歳出	実質収支額	
国民健康保険事業	事業勘定	99億6,173万8千円	96億7,557万円	2億8,616万8千円
	直営診療施設勘定	2,247万2千円	2,192万5千円	54万7千円
	小計	99億8,421万円	96億9,749万5千円	2億8,671万5千円
後期高齢者医療	20億4,039万円	20億3,640万6千円	398万4千円	
介護保険	95億7,142万6千円	93億9,178万3千円	1億7,964万3千円	
分譲宅地造成事業	8,838万9千円	4万8千円	8,834万1千円	
同和対策住宅資金等貸付事業	4億7,131万4千円	4億7,131万4千円	0千円	
農業集落排水事業	4億201万7千円	4億96万4千円	105万3千円	
林業集落排水事業	1,216万2千円	1,160万9千円	55万3千円	
漁業集落排水事業	6,746万1千円	6,674万1千円	72万円	
戸別排水処理事業	638万5千円	587万2千円	51万3千円	
診療所事業	2億7,261万1千円	2億7,208万円	53万1千円	
駐車場事業	3,130万3千円	3億3,503万6千円	-3億373万3千円	
木材加工事業	2億6,200万5千円	2億3,652万円	2,548万5千円	
四村川財産区	2億837万4千円	1億9,638万7千円	1,198万7千円	

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、その経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てる会計です。※企業会計のうち、地方公営企業法の一部適用を受けているもののみ掲載しています。

会計名	区分	歳入	歳出	実質収支額
特定環境保全公共下水道事業	収益的収入及び支出	7,673万8千円	6,533万4千円	1,140万4千円
	資本的収入及び支出	55万9千円	1,936万8千円	-1,880万9千円

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、当年度利益剰余金等により補填しています。

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◇ 公債費 国や県、銀行等から借りた元金・利子の返済 ◇ 災害復旧費 災害で被害を受けた施設等の復旧 ◇ 教育費 小・中学校、幼稚園の整備・運営、社会教育・体育、文化財保護等 ◇ 消防費 消防施設整備、消火・救急業務 ◇ 土木費 道路、河川、公園、住宅等の整備・管理 ◇ 農林水産業費 農業・林業・水産業の振興 ◇ 衛生費 健康診断等の保健事業、ごみ・し尿処理等の環境衛生 ◇ 民生費 高齢者・児童・体の不自由な方等の福祉向上 ◇ 総務費 全般的な管理事務、広報、防災対策、地籍調査、徴税、選挙等 ◇ 議会費 議会の運営 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 使用料及び手数料等 市営住宅や体育施設など市有施設の使用料のほか、住民票の発行やごみの処理に係る手数料として納めていただくお金等 ◇ 繰入金等 会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金等 ◇ 地方交付税 行政サービスを保障するために、所得税・消費税等の国税から一定割合で市町村に交付されるお金 ◇ 市債 学校建築など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借り入れるお金 ◇ 国庫支出金・県支出金 学校建築、児童手当などに対して一定の率で国・県から交付されるお金 |
|---|--|

特集 令和3年度決算報告

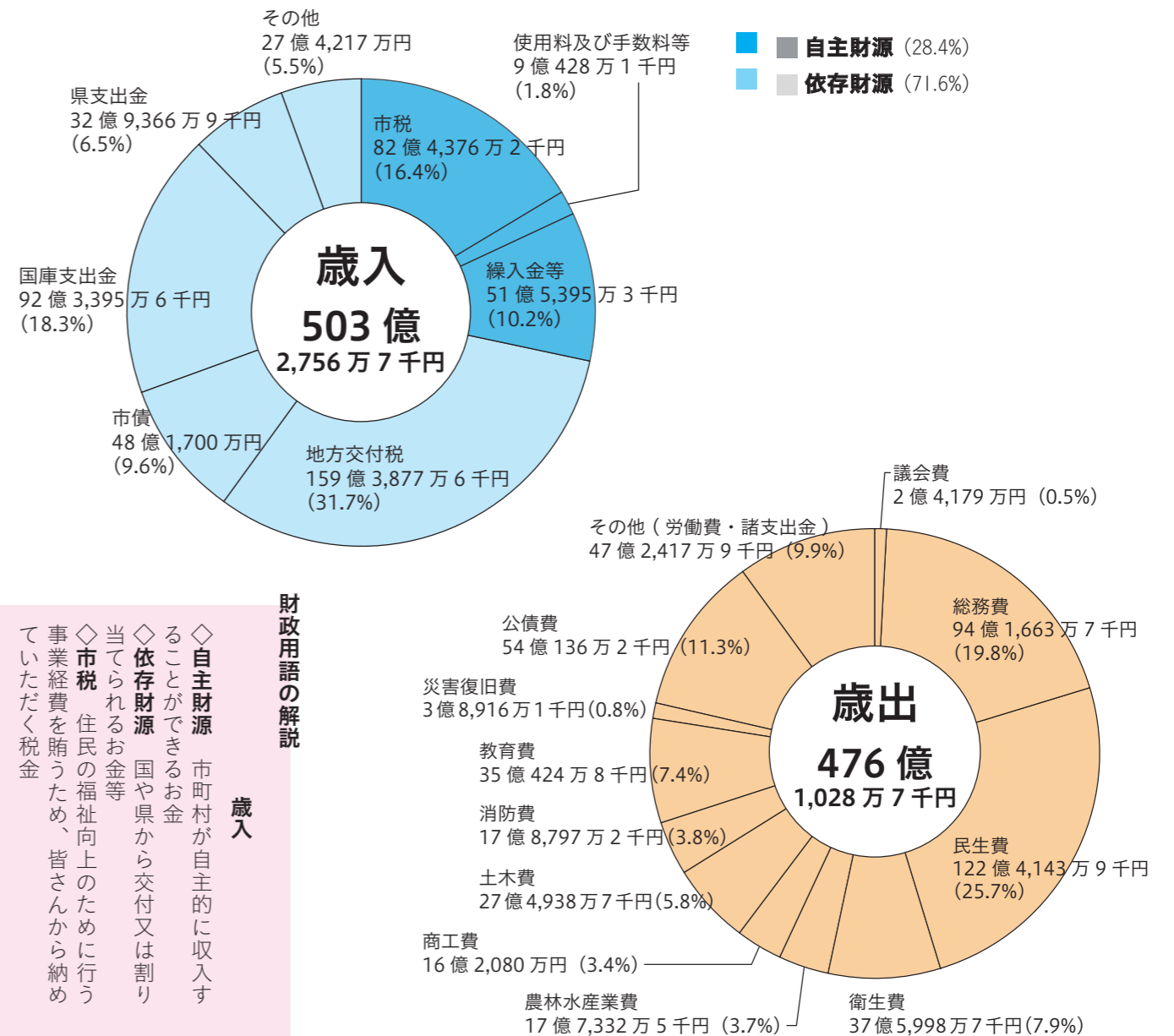
決算とは、市民の皆さんに納めていただいた市税や国・県からの補助金など収入がいくら入ってきて、それをどのように使ったのかをまとめたものです。令和3年度決算についてお知らせします。

※令和3年度決算は、令和4年12月議会において、議決される予定です。

☎ 財政課 財政係 ☎0739 (26) 9918

一般会計

令和3年度の一般会計決算は、歳入総額が503億2,756万7千円、歳出総額が476億1,028万7千円となりました。歳入から歳出を差し引いた額は27億1,728万円で、そこから翌年度に行う事業に充てる繰越金4億1,416万3千円を差し引いた実質収支は23億311万7千円の黒字となりました。



【新型コロナウイルス感染症関連事業】

区分	主な事業	事業費
感染防止対策等	ワクチン接種事業、保育所等における感染防止対策ほか	5億2,152万6千円
暮らしの支援	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業ほか	21億4,235万8千円
雇用維持・事業継続の支援	雇用維持支援補助金、雇用維持奨励金、産業経済緊急対策支援金事業、地域経済応援商品券事業、地域経済持続化支援金事業、観光キャンペーン事業ほか	9億3,203万2千円
学習機会の確保	小中学校・幼稚園における感染防止用物品の購入、小中学校修学旅行感染症対策支援補助金	2,721万9千円

基金残高

基金は、自治体の貯金にあたるものです。市では、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や市債償還の財源に充てるための減債基金など32の基金を設けています。令和3年度末現在高は前年度に比べ18億6,109万9千円増の261億5,174万円となっています。

基金名	令和3年度末残高
財政調整基金	40億6,470万9千円
減債基金	104億3,950万9千円
その他特定目的基金	106億661万4千円
一般会計計	251億1,083万2千円
特別会計	10億4,090万8千円
合計	261億5,174万円

寄附金

令和3年度にいただいたふるさと応援寄附金等の寄附金は2億9,337万2千円で、各種事業の財源として活用しました。

区分	金額
ふるさと応援寄附金	1億2,288万3千円
農業振興費寄附金	1億円
新庄分団車庫建築費寄附金	6,460万円
その他寄附金	588万9千円
計	2億9,337万2千円

市債残高

市債は、道路整備などの事業実施にあたり借り入れるお金です。令和3年度末残高は前年度に比べ5億9,953万1千円減の524億3,447万円となっており、このうち385億9,216万2千円(73.6%)は、後年度に国から普通交付税として交付されます。

会計名	令和3年度末残高
一般会計	506億8,101万3千円
特別会計	17億5,345万7千円
合計	524億3,447万円

■ふるさと応援寄附金活用事例



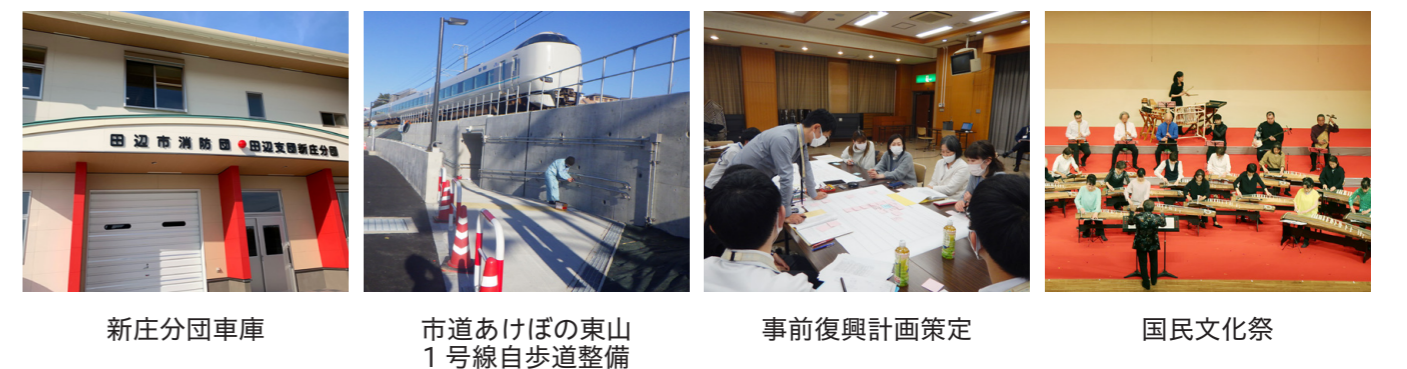
全日本花いっぱい田辺大会に係る経費

熊野古道案内掲示板改修事業

主な事業

令和3年度は、新たな時代を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、各種事業を実施しました。また、新型コロナウイルスの感染防止対策をはじめ、感染症の影響を受けた市民の暮らしや雇用、事業継続に対する支援のほか、子供たちの学習機会の確保に取り組みました。

総務費	土木費
事前復興計画策定事業 770万1千円	道路新設改良事業 9億3,577万2千円
津波避難タワー整備事業 2億6,952万2千円	橋梁新設改良事業 2億4,219万8千円
防災行政無線戸別受信機整備事業 8,120万2千円	公園管理事業 8,639万1千円
庁舎整備事業 17億660万9千円	
民生費	消防費
障害者福祉事業 32億9,082万5千円	消防水利施設整備事業(防火水槽) 1,531万5千円
保育所運営事業 9億7,778万3千円	常備消防用車両購入費(高規格救急自動車ほか) 3,560万円
生活保護費給付 14億2,188万4千円	消防団車庫移転事業(新庄分団・万呂分団) 1億1,922万円
衛生費	教育費
公立紀南病院組合負担金 10億9,183万5千円	小学校トイレ改修事業 1億4,473万8千円
予防事業(予防接種事業等) 2億6,379万1千円	国民文化祭・わかやま2021田辺市実行委員会補助金 954万2千円
一般廃棄物収集業務委託料 2億8,907万4千円	東京2020オリンピック聖火リレー事業 308万7千円
農林水産業費	田辺スポーツパーク管理運営事業 8,565万1千円
中山間地域等直接支払交付金 2億9,452万7千円	
農業みらい基金積立金 2億円	
林道新設改良事業 3億6,856万4千円	
水産活性化調査事業 1,243万円	
商工費	災害復旧費
ふるさと寄附金返礼品事業 4,277万7千円	農林施設災害復旧費 9,796万6千円
観光施設整備事業※ 1億3,965万5千円	公共土木施設災害復旧費 2億9,119万6千円
田辺観光戦略推進事業 3,570万円	
※ごまさんスカイタワー給水設備ほか	



新庄分団車庫

市道あけぼの東山1号線自歩道整備

事前復興計画策定

国民文化祭



財政健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全性を表す指標で、資金不足比率は、水道事業や下水道事業など公営企業会計の経営の健全性を表す指標です。

財政健全化判断比率が早期健全化基準以上の場合には「財政健全化計画」を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には「経営健全化計画」を策定し、健全化に取り組むことになります。

令和3年度決算に基づき算出した比率は、令和2年度に引き続き基準を超えるものではありませんでした。

区分	令和3年度比率	健全化の基準
財政健全化判断比率	■実質赤字比率 一般会計等（普通会計）に赤字がどれくらいあるかを表す指標	－ (赤字なし) 12.15% (早期健全化基準)
	■連結実質赤字比率 特別会計や公営企業会計等を含めた全ての会計で赤字がどれくらいあるかを表す指標	－ (赤字なし) 17.15% (早期健全化基準)
	■実質公債費比率 公債費（借入金の返済額）や公営企業の公債費に充てるための繰出金など、実質的な公債費相当額がどれくらいあるかを表す指標	8.6% 25.0% (早期健全化基準)
	■将来負担比率 市債残高や契約等によって今後負担しなければならないものなど、将来負担すべき実質的な負債がどれくらいあるかを表す指標	－ (算出なし) 350.0% (早期健全化基準)
資金不足比率	公営企業会計単位で、資金不足額がどれくらいあるかを表す指標 対象の会計は以下のとおりです。 ①水道事業会計 ②特定環境保全公共下水道事業会計 ③農業集落排水事業特別会計 ④林業集落排水事業特別会計 ⑤漁業集落排水事業特別会計 ⑥戸別排水処理事業特別会計 ⑦分譲宅地造成事業特別会計	－ (全ての会計で 資金不足なし) 20.0% (経営健全化基準)

再検証・再確認による
効率的・効果的な
財政運営に努めます

令和3年度決算では、実質的な公債費（借入金の返済額相当額）がどれくらいあるかを示した実質公債費比率は8.6%（前年度比マイナス0.2ポイント）、財政の弾力性を示した経常収支比率は92.6%（前年度比マイナス5.4ポイント）となり、共に令和2年度決算に比べ改善し、引き続き、財政健全化判断比率・資金不足比率ともに健全化基準を超えるものはなく、財政運営の健全性は維持できています。

今後、社会保障費や多額の公債費負担に加え、防災・減災対策、道路・橋梁等の公共インフラや公共施設の老朽化対策など多くの財政需要が見込まれるとともに、自治体DXの推進や脱炭素化の取組など、新しい時代に対応した施策の推進も重要となっています。

引き続き、税収等の財源確保をはじめ、これまでに取り組んできた施策等について、再検証と再確認を繰り返し行い、効率的・効果的な財政運営に努めてまいります。



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

消費税率の5%から10%への引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。令和3年度決算における使途状況については、次のとおりです。

■歳入 地方消費税交付金（うち社会保障財源化分）……9億2,480万2千円

区分	事業費	特定財源	財源	
			地方消費税交付金の 社会保障財源分	その他
社会福祉	96億5,810万9千円	56億2,508万3千円	4億3,783万7千円	35億9,518万9千円
主な事業	生活保護扶助費、障害者福祉扶助費、幼児教育・保育の無償化（施設型給付費負担金等）			
社会保険	37億9,866万1千円	7億7,941万5千円	3億2,777万8千円	26億9,146万8千円
主な事業	国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金			
保健衛生	14億9,879万円	3,248万1千円	1億5,918万7千円	13億712万2千円
主な事業	予防接種事業、妊婦健診事業、がん検診事業			

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。



目的税の使途状況

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税と言い、本市では、都市計画税と入湯税があります。また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に対応する国の特例措置に伴い減収となる都市計画税を補填するため、国から都市計画税減収補填特別交付金が交付されています。令和3年度決算における使途状況については、次のとおりです。

■歳入 都市計画税収入額……3億4,145万円 都市計画税減収補填特別交付金……37万円

区分	事業費	充当額	主な事業
都市計画事業	4,766万2千円	287万5千円	文里湾横断道路街路事業及び外環状線整備事業
地方債償還額	5億286万9千円	3億3,894万5千円	都市計画事業等で借り入れた市債の償還

■歳入 入湯税収入額……3,265万2千円

区分	事業費	充当額	主な事業
環境衛生施設の整備	1億803万2千円	2,460万4千円	合併処理浄化槽設置補助
観光振興	1,963万円	804万8千円	観光協会補助金、観光イベント補助金



森林環境譲与税の使途状況

森林の有する公益的機能の維持・発揮を図るための森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、市町村及び都道府県に対して森林環境譲与税が譲与されています。令和3年度決算における使途状況については、次のとおりです。

■歳入 森林環境譲与税額……2億2,411万3千円

事業名	事業費	財源	
		森林環境譲与税	その他
田辺市森づくり構想策定事業	168万9千円	168万9千円	0円
森林経営管理制度運用事業	1億676万8千円	1億481万2千円	195万6千円
小・中学校教室床等木質化事業	2,807万8千円	2,807万8千円	0円

※歳入と充当額の差額8,953万4千円は、後年度の森林整備等の財源として、森林環境譲与税活用基金へ積み立てます。